

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
法人税法に規定する定額法を採用しております。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地	309,213,840	0	0	309,213,840
建物	623,872,327	0	18,217,322	605,655,005
建物附属設備	133,034,500	17,709,081	25,027,687	125,715,894
小 計	1,066,120,667	17,709,081	43,245,009	1,040,584,739
特定資産				
定期預金	0	0	0	0
預敷金引当資産	0	0	0	0
預保証金引当資産	3,200,000	0	0	3,200,000
小 計	3,200,000	0	0	3,200,000
合 計	1,069,320,667	17,709,081	43,245,009	1,043,784,739

(注) 建物及び建物附属設備の当期減少額は、建物解体のため減価償却費と残存金額である。

(注)

3. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。

科 目	取 得 価 額	減価償却累計額	当期末残高
建物	623,315,613	17,660,608	605,655,005
建物付属設備	120,531,634	11,311,216	109,220,418
構築物	18,113,531	1,618,055	16,495,476
什器備品	11,955,350	2,577,717	9,377,633
リース資産	5,041,920	2,802,852	2,239,068
ソフトウェア	0	0	0
合 計	778,958,048	35,970,448	742,987,600

4. 次期繰越収支差額の内容は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	22,107,599	69,835,436
その他資産	10,000	10,000
立替金	0	0
未収入金	50,594,611	15,797,397
合 計	72,712,210	85,642,833
未払金	9,117,031	325,633
リース未払金	3,124,332	2,239,068
預り金	29,605	139,500
前受金	1,000,000	0
	0	0
	0	0
合 計	13,270,968	2,704,201
差引： 次期繰越収支差額	59,441,242	82,938,632